令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	関係人口推進事業					
事業担当課	ふるさと創造部　ふるさと定住促進課			事業期間	平成　30　～　無期　年度	
	所属長	大西　万実	担当	本庄　ななみ	担当	拝野　未紗

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標２【活躍政策】多様な個性が創るまち
		施策分野	2-5 移住・定住
	根拠法令・個別計画等	丹波市ふるさと住民登録制度実施要綱	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	本市出身者（本市を離れた若い世代）及び本市に関わる人（丹波市ファン）
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	本市出身者や本市に関心を持ち、関わり、応援しようとする人（丹波市ファン）とのつながりが高まり、関係人口が創出・拡大している。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・ふるさと住民登録制度を活用し、高校卒業時等に本市との結びつきを生む取組と本市に関心や関わりを持ち応援しようとする人（丹波市ファン）とのつながりを強くする取組を行う。 ・高校卒業後の進学や就職で本市を離れたふるさと住民登録者に、エールを込めて、ふるさと丹波市の魅力が詰まった丹波市産のふるさと産品を贈る。 ・本市で開催されるイベント（民間主催を含む）等の機会を活用して、ふるさと住民登録を増やすとともに、それぞれのニーズに合った形で関係性を深めていく。 ・登録いただいた方の属性に応じて、移住や就職、観光情報などを発信する。 ・実施方法：直接実施、業務委託 ・委託先：たんば商業協同組合ほか

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	9,353	15,926	0	0	0	0	
	直接事業費A	2,801	9,374	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	6,552	6,552	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	0.80	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	6,552	6,552	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	798	2,720	0	0	0	0	
	国支出金	498	1,620	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	300	1,100	0	0	0	0	
	一般財源	8,555	13,206	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	ふるさと住民の登録者数	人	目標	2,000	2,200	2,400	2,600	2,800	3,000	
			実績	1,994						
成果	ふるさと産品の送付者数	人	目標	200	200	200	200	200	200	
			実績	67						
活動	ふるさと住民登録者に向けた情報配信回数	回	目標	16	18	20	22	24	26	
			実績	16						
	指標の推移等の背景・分析	・ふるさと住民の登録者数について、市外在住の18～22歳の丹波市出身者を中心に、ふるさと住民登録制度の周知を行ったが、わずかに目標値に届かない数字となった。 ・ふるさと産品の送付者数について、対象者（大学１年及び３年の年齢層）に申請勧奨のメール配信や案内文書の送付、電話勧奨も行ったが、申込みが必要であることが障壁となり、目標を下回る結果となった。 ・ふるさと住民登録者に向けた情報配信回数については、月に１度配信しているメールマガジンに加え、パブリックコメント実施のお知らせや二十歳のつどい実行委員会募集のお知らせ等の配信を行った。							

事務事業名	関係人口推進事業		
事業担当課	ふるさと創造部　ふるさと定住促進課	事業期間	平成　30　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	B	・市外へ転出した若い世代とつながり続けることや丹波市ファンの獲得につなげるとともに、本市への愛着や誇りの形成が見込まれる。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・目標値にはわずかに届かなかったが、若い世代のふるさと住民の登録者を増やすことで、関係人口の創出に向けて新たなつながりを持つことができた。このような本市で育った若い世代とのつながりを維持・継続し、地域の活力や担い手の確保につなげる。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・メールマガジンや特設サイト「おかえり丹波」を軸に、見た人が分かりやすく効果的で低コストな周知を徹底し、効率的な運用を図った。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・ふるさと住民を対象としたメールマガジンを毎月配信し、ふるさと住民が本市に訪れるきっかけを創出した。
・毎年ふるさと住民に配布していた市内の店舗で利用できるクーポン券について、より利便性の高いデジタル地域通貨を利用したふるさと住民ポイントの配付に切り替えることで、本市を訪れ使いやすい環境を整えた。
・市内出身で市外在住の18～22歳を対象に、ふるさと住民登録制度の案内を送付することにより、ふるさと住民登録者数の増加につなげた。
【課題】
・ふるさと住民登録者に本市の地域活動への継続的な参加を促すなど、ふるさと住民と地域が継続的に関わることができる仕組みを検討する必要がある。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・引き続きふるさと住民登録制度のPRを行い、ふるさと住民登録者のさらなる獲得を図る。
・地域と多様な形で関わる関係人口の創出を目指し、ふるさと住民のできることと地域の課題をマッチングすることにより、地域活動等への参画を促し、地域の課題解決の一助とする。
【改善策】
・国のふるさと住民登録制度を活用し、更なるふるさと住民登録者を獲得するとともに、持続可能な関係性の構築につなげる。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				✓
現状維持				
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	U･Iターン推進事業					
事業担当課	ふるさと創造部　ふるさと定住促進課			事業期間	平成　18　～　無期　年度	
	所属長	大西　万実	担当	本庄　ななみ	担当	中西大器 、中原　菜摘、拝野　未紗

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標２【活躍政策】多様な個性が創るまち
		施策分野	2-5 移住･定住
	根拠法令･個別計画等	第２期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略、丹波市定住促進住宅の設置及び管理に関する条例、丹波市定住促進住宅の設置及び管理に関する条例施行規則、丹波市移住支援金交付要綱、丹波市地方就職支援金交付要綱、丹波市お試し移住応援事業補助金交付要綱、丹波市若者引越支援補助金交付要綱、丹波市若者定住促進家賃補助金交付要綱、丹波市若者定住マイホーム取得補助金	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	本市での暮らしに関心のある移住希望者及び交流･関係人口
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	市民が本市での暮らしに満足することで周囲に「帰ってこいよ」と声をかけたり、移住希望者が本市での暮らしに豊かさを感じたりすることで、移住者が増え、地域が活性化している。
		概要 （具体的手段 ･全体計画）	･たんば"移充"テラスの運営（実施方法：委託、委託先：丹波市移住相談有限責任事業組合） ･関西大学との連携による地域活性化（実施主体：関西大学･丹波市連携事業推進協議会） ･関西学院大学建築学部との連携による地域活性化（実施主体：関西学院大学建築学部･丹波市連携事業推進協議会） ･定住促進住宅の管理運営（実施方法：直接実施） ･若者移住･定住支援に向けた３補助金事業[市外から転入する若者世帯に対する住宅･家賃･引越しの支援]（実施方法：補助金交付） ･お試し移住応援補助金事業[移住に関する相談等を目的とした現地活動の支援]（実施方法：補助金交付）

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	60,103	88,586	0	0	0	0	
	直接事業費A	39,257	67,740	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	20,846	20,846	0	0	0	0	
	職員従事者数（人･年）C	2.50	2.50	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	20,475	20,475	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人･年）F	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	371	371	0	0	0	0	
歳入	特定財源	36,755	43,886	0	0	0	0	
	国支出金	3,555	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	2,886	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	33,200	41,000	0	0	0	0	
	一般財源	23,348	44,700	0	0	0	0	

実施（DO）指標		指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
	活動	移住相談会等への参加回数	回	目標	15.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	出張相談会やオンライン相談含む
				実績	15.0						
	成果	移住相談窓口を通じて市内に移住した世帯数	世帯	目標	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	
				実績	38.0						
	成果	住まいるバンク成約件数	件	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
				実績	55.0						
	指標の推移等の背景･分析	･相談会等への参加回数：継続的な相談会等への参加により、移住希望者の満足度向上につながっている。また、相談員が相談会のゲストティーチャーとして招かれる機会が増加し、「丹波」を知っていただく機会の拡大にも寄与している。 ･移住世帯数･相談件数：前年度と比較して、移住世帯数の減少が見られる。今後は、住宅や生活基盤の確保において、Iターン希望者に比べてハードルが低いUターン層を重視した取組を展開していく必要がある。 ･住まいるバンク成約件数：住まいるバンク制度は着実に定着しつつあるものの、ニーズに合った物件の枯渇が続いている。その結果、I･Jターン希望者の定着には一定の限界が見られる状況である。									

事務事業名	U･Iターン推進事業		
事業担当課	ふるさと創造部　ふるさと定住促進課	事業期間	平成　18　～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・本市の人口政策にとって、社会増施策（特に若者・子育て世代）は必要不可欠であり、本市の活力維持につながる。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・移住定住相談窓口の相談員の増員や、若い世代の住宅取得支援などを創設するなど、相談体制や移住支援を充実させてきており、取組が移住希望者や市民へも定着しつつある。 ・隣接自治体と連携して、合同の移住相談会を実施した。このことにより、地域の魅力を、広域的にアピールできるようになり、参加者の選択肢が広がることで、移住希望者の満足度が向上した。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・移住相談では、オンラインの活用を拡大することで、移住者のニーズに応えた。 ・YouTube動画の充実を図ることで、移住希望者が自ら情報収集や疑問解消を行える環境を整えた。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・総合的な移住相談窓口の創設以降、窓口を通じた移住世帯数は約2.7倍に増加。移住イベントやポータルサイト、住まいるバンクなど個別取組の充実が、相談窓口の信頼性向上につながっている。
・すまいるバンク掲載方法の見直しにより、相談員が一人ひとりにより多くの時間を確保でき、きめ細やかな対応・サポートを実現している。
・よくある質問へのYouTube動画配信や、「移住ロードマップ」を活用した伴走型イベントの開催により、窓口を利用せず自己解決できる仕組みづくりが進み、潜在的な移住希望者への効果的なアプローチを図っている。
【課題】
・定住促進住宅は一定の効果を上げているが、費用対効果が低いため、新設は行わず、既存住宅も入居者の退去や契約満了に合わせて順次廃止していく。
・これまで主にIターン施策を展開してきたが、住宅確保や生活基盤整備のハードルが高く、長期的な定住につながりにくい面がある。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・若者・女性が安心して相談・交流できる体制を強化し、Uターン者の定住を促進する。
・SNSや動画などオンライン発信を活用し、丹波市の魅力と暮らしの価値を効果的に発信する。
・多様な働き方や住まいが持てる環境づくりを支援し、柔軟に働き暮らせる地域として選ばれるまちをめざす。
【改善策】
・相談窓口やポータルサイトの機能を強化し、移住希望者の利便性を一層高める。
・女性や若者の目線に立った支援制度を拡充し、地域への定着率向上を図る。
・空き家情報の取得の利便性を高めるとともに、体験ツアーの充実を図るなどＰＲを推進する。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				✓
現状維持				
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	